




**【経営改革】**  
**行政運営の最適化**

[経営改革／行政運営の最適化]

項目番号 11

【計画（Plan）】

取組項目	社会保障・税番号制度の活用		所管部局	経営企画部、 関係部局
事業の 目的・概要	事務の効率化、市民の利便性の向上を図るため、更なるマイナンバーの独自利用、マイナンバーカードの多目的利用を推進する。また、マイナポータルを活用し、行政情報を行政側から市民に対し積極的にお知らせすることで市民サービスの向上を図る。			
取組期間	平成 29 年度～			
スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)	
市独自サービスの検討				
マイナポータルの検討・活用				
マイキープラットフォームの検討・活用〔平成 30 年度追加〕				
財政効果額〔千円〕（見込み）	—	—	—	
人的効果（見込み）	—	—	—	
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の利便性の向上</li> <li>事務の効率化</li> </ul>			

【取組実績（Do）】

スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)
市独自サービスの検討	○	○	○
マイナポータルの検討・活用	○	○	○
マイキープラットフォームの検討・活用〔平成 30 年度追加〕	—	○	○
財政効果額〔千円〕	—	—	—
人的効果	—	—	—

【これまでの取組内容（Do）】

取組内容	<p>【平成 29 年度】</p> <p>8月 市独自サービスに係る検討</p> <p>11月 子育てワンストップサービス運用開始</p> <p>12月 社会保障・税番号制度研修の実施</p> <p>1月 社会保障・税番号制度研修の実施</p> <p>2月 子育てワンストップサービス電子申請受付開始</p> <p>【平成 30 年度】</p> <p>4月 ・多目的利用、行政ポイントの導入に関する庁内照会 ・第1回サービス検討部会の開催</p> <p>8月 自治体ポイント制度の導入検討に係る先進市への視察（埼玉県川口市、群馬県前橋市）</p> <p>10月 ・自治体ポイント制度の導入検討に係る先進市への視察（泉佐野市） ・ポイント事業関係課による会議の開催</p> <p>2月 行政ポイントに関するセミナーへの参加</p> <p>3月 自治体ポイントに関する説明会（総務省主催）への参加</p> <p>【令和元年度（平成 31 年度）】</p> <p>4月 行政ポイント制度の導入検討に係る先進市への視察（奈良市ポイント運営事務局）</p> <p>1月 マイナポイントに関するブロック説明会（総務省主催）への参加</p> <p>2月 マイキーID 設定支援開始</p>
------	---

【取組に対する評価（Check）】

評価	<p>マイナンバーカードを利用し、「マイナポータル」を通じて子育て等の手続きを行える環境を整備するとともに、マイナンバーカードと連携させる「マイキーID」の登録に係る設定支援を実施することで、市民サービスの向上に寄与した。</p>
----	---

【今後の方向性（Innovation）】

今後の方向性	<p>マイナンバー制度を活用した行政手続きのオンライン化、他の行政サービスとの連携、自治体ポイント等の検討を進め、マイナンバーカードの更なる普及と市民の利便性の向上を図る。</p>
--------	--

[経営改革／行政運営の最適化]

項目番号 12

【計画（Plan）】

取組項目	内部事務システムの統合及び電子決裁の導入		所管部局	経営企画部、 財務部、 総務部、 会計室
事業の 目的・概要	内部事務（財務会計、文書管理等）の効率化を図るため、ユーザ情報等を管理する共通基盤システムと連動した統合型システムを整備・導入する。また、事務の効率化等を図るため、内部事務システムの統合に合わせて、電子決裁を導入する。			
取組期間	平成 29 年度～			
スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成31年度)	
システムの仕様の検討、事業者 選定及び構築	→			
システムの導入・運用	→			
電子決裁の導入・運用	→			
財政効果額〔千円〕（見込み）	—	87,907	93,907	
人的効果（見込み）	—	(正規職員 21.1 人 分の業務量)	(正規職員 31.3 人 分の業務量)	
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政内部のマネジメント機能の向上</li> <li>・ 人件費の抑制・事務の効率化</li> <li>・ 意思決定の迅速化及びペーパーレス化</li> </ul>			

【取組実績（Do）】

スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成31年度)
システムの仕様の検討、事業者 選定及び構築	○	○	—
システムの導入・運用	—	—	○
電子決裁の導入・運用	—	—	○
財政効果額〔千円〕	—	89,042	88,408
人的効果	—	(正規職員 20.5 人 分の業務量)	(正規職員 29.5 人 分の業務量)

【これまでの取組内容（Do）】

取組内容	<p>【平成 28 年度】 3月 新財務会計システム構築基本構想等検討会議開催</p> <p>【平成 29 年度】 6月～2月 新財務会計システム構築基本構想等検討会議開催 8月 各内部事務システムの情報連携・統合に向けた検討 3月 寝屋川市内部事務システム統合化構想策定</p> <p>【平成 30 年度】 4月～6月 新財務会計システム構築基本構想等検討会議開催 6月 統合型内部事務システム構築業務委託に係るプロポーザル実施 7月 統合型内部事務システム構築業務委託の契約締結 8月～3月 統合型内部事務システムの構築 2月 統合型内部事務システム（財務会計システム・文書管理システム） 操作研修の実施</p> <p>【令和元年度（平成 31 年度）】 4月 統合型内部事務システム（財務会計システム・文書管理システム） の運用開始 10月 電子決裁システム（財務会計・文書管理）の運用開始</p>
------	--

【取組に対する評価（Check）】

評価	<p>関係各課との検討会議や職員に向けた操作研修の実施等を通して、各内部事務システムを集約した統合型内部事務システムのスムーズな導入ができた。</p> <p>また、財務会計と文書管理を統合することでシステム間の連携を図るとともに、入力制限によってシステム入力時の漏れ、誤りを防ぐことができるほか、意思決定の迅速化及びペーパーレス化など、全庁的な事務の効率化を図ることができた。</p>
----	--


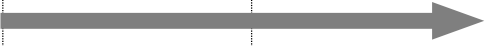
【今後の方向性（Innovation）】

今後の方向性	<p>内部事務システムの運用上の課題を整理し、解決策を検討するとともに、今後も効果的な管理・運用を図り、更なる事務の効率化を図っていく。</p>
--------	--

[経営改革／行政運営の最適化]

項目番号 13

【計画（Plan）】

取組項目	本庁舎の管理業務の委託		所管部局	財務部
事業の目的・概要	効率的な本庁舎の管理を行うため、総合管理業務の一括委託へ向け検討する。			
取組期間	平成 29 年度～			
スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)	
守衛業務の委託				
その他一括委託業務の検討				
財政効果額〔千円〕（見込み）	—	—	—	
人的効果（見込み）	再任用職員 1 人、非常勤嘱託職員 1 人、アルバイト 3 人の削減		—	—
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 効率的な本庁舎の管理運営</li> <li>・ 人員の削減</li> </ul>			

【取組実績（Do）】

スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)
守衛業務の委託	○	○	○
その他一括委託業務の検討	—	○	○
財政効果額〔千円〕	—	—	—
人的効果	再任用職員 1 人、非常勤嘱託職員 1 人、アルバイト 3 人の削減		—

【これまでの取組内容（Do）】

取組内容	<p>【平成 29 年度】</p> <p>4 月 守衛業務の委託の開始</p> <p>7 月 守衛業務と警備業務の一括委託の開始</p> <p>【平成 30 年度】</p> <p>4 月 設備保安管理業務と消防設備点検業務の一括委託の開始</p> <p>【令和元年度（平成 31 年度）】</p> <p>4 月 設備保安管理業務、消防設備点検業務及び防火設備点検業務の一括委託の開始</p>
------	---

【取組に対する評価（Check）】

評価	<p>庁舎管理業務の一括委託化に取り組み、スケールメリットによる経費節減と事務の効率性を図ることができた。</p>
----	---



【今後の方向性（Innovation）】

今後の方向性	<p>現在は、警備業務、清掃業務、その他庁舎管理業務の括りて入札を行っているが、これ以上の一括化は、競争性の確保、業務不履行による庁舎の機能不全等の課題があるため、今後、慎重に検討していく。</p>
--------	---

[経営改革／行政運営の最適化]

項目番号 14

【計画 (Plan)】

取組項目	申告書作成システムの導入による事務の効率化	所管部局	市民サービス部
事業の目的・概要	申告会場での混雑の緩和や電話・窓口での相談件数の削減のため、納税者自身がインターネットを利用し、市・府民税申告書の作成や税額の試算ができる「申告書作成システム」の運用を推進する。		
取組期間	平成 29 年度～		
スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)
「申告書作成システム」活用の周知・啓発			
システム改修			
財政効果額〔千円〕(見込み)	539	583	630
人的効果(見込み)	—	—	—
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民サービスの向上</li> <li>・事務の効率化</li> </ul>		

【取組実績 (Do)】

スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)
「申告書作成システム」活用の周知・啓発	○	○	○
システム改修	○	○	○
財政効果額〔千円〕	716	1,032	1,134
人的効果	—	—	—



【これまでの取組内容（Do）】

取組内容	<p>【平成 28 年度】 2月 市民税・府民税申告会場に申告書作成コーナーを設置</p> <p>【平成 29 年度】 2月 市民税・府民税申告会場に申告書作成コーナーを設置</p> <p>【平成 30 年度】 2月 市民税・府民税申告会場に申告書作成コーナーを設置</p> <p>【令和元年度（平成 31 年度）】 2月 市民税・府民税申告会場に申告書作成コーナーを設置</p>
------	--

【取組に対する評価（Check）】

評価	<p>「申告書作成システム」の導入により、市民がホームページから市民税・府民税申告書を作成でき、市民税・府民税額を試算できるようになった。このことにより、市民税・府民税申告会場等の混雑緩和、電話による問い合わせや来庁する市民対応に必要な時間を短縮できた。</p>
----	---



【今後の方向性（Innovation）】

今後の方向性	<p>市民がいつでも市民税・府民税申告書を作成し、市民税・府民税額を試算確認できることで、市民税・府民税に関する理解を深めていただくことが、市民対応に係る時間の短縮に寄与することから、今後も本システムの周知を十分に行い、より事務を効率的に遂行できるように取り組む。</p>
--------	--

[経営改革／行政運営の最適化]

項目番号 15

【計画（Plan）】

取組項目	新地方公会計の推進	所管部局	財務部
事業の目的・概要	現金主義の官庁会計に発生主義の概念を採り入れた、統一的な基準による新地方公会計制度の円滑な導入を進める。		
取組期間	平成 29 年度～		
スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)
財務書類の作成・公表			
財務書類の公共施設マネジメント等への活用			
財政効果額〔千円〕（見込み）			
人的効果（見込み）	—	—	—
期待する効果	・ 行政内部のマネジメント機能の向上		

【取組実績（Do）】

スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)
財務書類の作成・公表	○	○	○
財務書類の公共施設マネジメント等への活用	—	○	○
財政効果額〔千円〕	—	—	—
人的効果	—	—	—

【これまでの取組内容（Do）】

取組内容	<p>【平成 29 年度】</p> <p>11 月 「統一的な基準による財務書類の活用方針」の策定・公表</p> <p>12 月 平成 28 年度決算に基づく統一的な基準による財務書類の作成・公表</p> <p>2 月 庁内研修の実施（全 4 回）</p> <p>【平成 30 年度】</p> <p>7 月～10 月 庁内研修の実施（全 12 回）</p> <p>9 月 令和元年度（平成 31 年度）からの財務会計システムの更改に併せ、施設別（セグメント別）行政コスト計算書の作成に向けた科目コード等の整理・検討開始</p> <p>12 月 有形固定資産減価償却率などの指標を踏まえた財務分析を実施</p> <p>3 月 財政規律ガイドラインにおいて減価償却費等を財政指標として活用</p> <p>【令和元年度（平成 31 年度）】</p> <p>7 月～10 月 庁内研修の実施（全 10 回）</p> <p>9 月～3 月 令和 2 年度からの日々仕訳導入に向けた予算執行科目を整理</p>
------	--

【取組に対する評価（Check）】

評価	<p>平成 29 年度に統一的な基準による財務書類の作成・公表を行い、その後も有形固定資産減価償却率などの指標を踏まえた財務分析等、活用についても推進した。また、複式簿記の基礎知識の習得に向けた実務研修等を実施することにより、職員全員が公会計制度の意義等の理解を深め、全庁的な取組として意識共有が図れた。</p>
----	--


【今後の方向性（Innovation）】

今後の方向性	<p>全国的に統一的な基準による財務書類が作成されたことから、さまざまな視点からの比較分析などの実施や、財務書類から把握できる施設別の情報を分析ツールとして公共施設マネジメントに活用するなど、更なる効果的な活用方法を検討する。</p>
--------	---

[経営改革／行政運営の最適化]

項目番号 16

【計画（Plan）】

取組項目	庁内におけるICT機器の活用	所管部局	経営企画部、 総務部
事業の 目的・概要	ペーパーレス化等のために、タブレット型パソコンの活用を推進する。		
取組期間	平成29年度～		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)
タブレット型パソコンの活用の 推進			
財政効果額〔千円〕（見込み）	472	508	544
人的効果（見込み）	(時間外勤務 1.83 人分)	(時間外勤務 1.98 人分)	(時間外勤務 2.12 人分)
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務の効率化</li> <li>・人件費の抑制</li> </ul>		

【取組実績（Do）】

スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)
タブレット型パソコンの活用の 推進	○	○	○
財政効果額〔千円〕	484	537	609
人的効果	(時間外勤務 1.59 人分)	(時間外勤務 1.81 人分)	(時間外勤務 1.85 人分)

【これまでの取組内容（Do）】

取組内容	<p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 契約事務審査委員会のペーパーレス会議への活用</li> <li>・ 議会の決算審査特別委員会の資料閲覧への活用</li> </ul> <p>【平成 29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 契約事務審査委員会のペーパーレス会議への活用</li> <li>・ 議会の決算審査特別委員会の資料閲覧への活用</li> <li>・ 公募補助金審査委員会等のペーパーレス会議への活用</li> <li>・ 職員採用試験における面接官の資料閲覧への活用</li> </ul> <p>【平成 30 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 契約事務審査委員会のペーパーレス会議への活用</li> <li>・ 議会の決算審査特別委員会の資料閲覧への活用</li> <li>・ 公募補助金審査委員会等のペーパーレス会議への活用</li> <li>・ 職員採用試験における面接官の資料閲覧への活用</li> <li>・ 統合型内部事務システム構築業委託プロポーザル選定委員会の資料閲覧への活用</li> <li>・ タブレット型端末（庁内ネットワークパソコン）の部長級以上の職員への配布</li> </ul> <p>【令和元年度（平成 31 年度）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 契約事務審査委員会のペーパーレス会議への活用</li> <li>・ 公募補助金審査委員会等のペーパーレス会議への活用</li> <li>・ 議会の決算審査特別委員会の資料閲覧への活用</li> <li>・ タブレット型端末（庁内ネットワークパソコン）の係長級以上の職員への配布</li> </ul>
------	--

【取組に対する評価（Check）】

評価	<p>会議においてタブレット型パソコンを活用することで、ペーパーレス化など、事務の効率化を図ることができた。</p> <p>また、係長級以上の職員にタブレット型端末（庁内ネットワークパソコン）を配布し、ペーパーレス化に取り組んだ。</p>
----	---




【今後の方向性（Innovation）】

今後の方向性	<p>事務の効率化及びペーパーレス化等を推進するため、今後も継続してタブレット型端末（庁内ネットワークパソコン）の更なる活用の検討を図るとともに、国による働き方の新しいスタイルとして、会議の在り方が見直されていることから、会議以外でのタブレット型端末（庁内ネットワークパソコン）の利活用について検討を図る。</p>
--------	---

[経営改革／行政運営の最適化]

項目番号 17

【計画 (Plan)】

取組項目	市民課窓口業務の在り方の検討		所管部局	市民サービス部
事業の目的・概要	繁忙期に対応した柔軟な人員配置を行うなど高品質で安定した、より快適な市民サービスを提供するため、市民課の証明交付・住民異動届などの民間委託可能な窓口業務を委託する。また、一層の市民サービスの向上を図るため、更なるワンストップサービスを充実する。			
取組期間	平成 29 年度～			
スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)	
券売機導入				
窓口業務委託				
ワンストップサービス拡充				
財政効果額〔千円〕(見込み)	2,006	2,006	19,676	
人的効果(見込み)	アルバイト 1 人の削減	アルバイト 1 人の削減	正規職員 4 人、任期付短時間勤務職員 12 人、アルバイト 8 人の削減	
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民サービスの向上</li> <li>事務の効率化</li> <li>人員の削減</li> </ul>			

【取組実績 (Do)】

スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)
券売機導入	○	○	○
窓口業務委託	—	—	—
ワンストップサービス拡充	—	—	—
財政効果額〔千円〕	537	2,216	2,251
人的効果	アルバイト 0.25 人の削減	アルバイト 1 人の削減	アルバイト 1 人の削減

【これまでの取組内容（Do）】

取組内容	<p>【平成 29 年度】</p> <p>7月 窓口業務の在り方に係る先進市への視察（奈良県奈良市、八尾市、千葉県船橋市、東京都足立区、東京都豊島区）</p> <p>8月 窓口業務の在り方に係る先進市への視察（奈良県生駒市）</p> <p>9月 委託業務の見直し</p> <p>1月 証明書発行窓口タッチパネル式券売機の設置</p> <p>【平成 30 年度】</p> <p>8月 窓口業務システムに係る先進市への視察（東京都渋谷区、東京都大田区）</p>
------	--

【取組に対する評価（Check）】

評価	券売機の導入により人員削減ができるなど一定の効果があった。窓口業務の委託等については、証明書自動交付機の導入などの ICT の活用及び開庁時間の延長等と合わせた見直しを行った。
----	--


【今後の方向性（Innovation）】

今後の方向性	今後も、利便性の向上と業務の効率化を図るため、複数手続きを行うことができる「総合窓口」を設置するとともに、繁忙期等の来庁者数の増減に応じた窓口数を設置する「可変型窓口」を導入するなど、市民サービスの充実に努める。
--------	--

[経営改革／行政運営の最適化]

項目番号 18

【計画（Plan）】

取組項目	マイナンバーカードの活用による各種証明書のコンビニ交付サービスの活用の推進	所管部局	市民サービス部
事業の目的・概要	市民の利便性の向上を図るため、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付を導入し、主要なコンビニエンスストアにおいて、住民票の写しや税証明などの各種証明書を交付する。		
取組期間	平成 29 年度～		
スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)
コンビニ交付サービスの活用の推進			
財政効果額〔千円〕（見込み）	—	—	—
人的効果（見込み）	—	—	—
期待する効果	・ 市民の利便性の向上		

【取組実績（Do）】

スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)
コンビニ交付サービスの活用の推進	○	○	○
財政効果額〔千円〕	—	—	—
人的効果	—	—	—



【これまでの取組内容（Do）】

取組内容	【平成 28 年度】
	1月
	コンビニにおける各種証明書交付サービスの開始
	コンビニ交付サービスの利用状況
	住民票の写し 144 枚
	印鑑登録証明書 114 枚
	戸籍謄本・抄本 31 枚
	戸籍の附票の写し 6 枚
	税務証明書 37 枚
	【平成 29 年度】
	コンビニ交付サービスの利用状況
	住民票の写し 1,043 枚
	印鑑登録証明書 741 枚
	戸籍謄本・抄本 184 枚
	戸籍の附票の写し 16 枚
税務証明書 258 枚	
【平成 30 年度】	
コンビニ交付サービスの利用状況	
住民票の写し 1,589 枚	
印鑑登録証明書 1,077 枚	
戸籍謄本・抄本 330 枚	
戸籍の附票の写し 32 枚	
税務証明書 391 枚	
【令和元年度（平成 31 年度）】	
コンビニ交付サービスの利用状況	
住民票の写し 2,837 枚	
印鑑登録証明書 1,882 枚	
戸籍謄本・抄本 697 枚	
戸籍の附票の写し 61 枚	
税務証明書 639 枚	

【取組に対する評価（Check）】

評価	各種証明書の交付件数が年々増加しており、利便性の向上に繋がっているものと評価している。
----	---

【今後の方向性（Innovation）】

今後の方向性	マイナンバーカードを活用したコンビニエンスストアでの各種証明書の交付について更なる周知等を行い、市民の利便性向上を図る。
--------	--

[経営改革／行政運営の最適化]

項目番号 19

【計画 (Plan)】

取組項目	家庭ごみ収集運搬業務の委託の拡大	所管部局	環境部
事業の目的・概要	第五次総合計画後期基本計画の施策指標であるごみ収集の民間委託率55パーセントは平成29年度で達成するが、引き続き、一般家庭ごみ収集運搬業務の委託化については、災害廃棄物処理を踏まえ、効率的なごみの収集・運搬体制を検討する。		
取組期間	平成29年度～		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)
直営地域集合住宅及び周辺地域の委託の拡大	➔		
財政効果額〔千円〕(見込み)	24,625	—	—
人的効果(見込み)	正規職員8人の削減	—	—
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経費の削減</li> <li>・人員の削減</li> </ul>		

【取組実績 (Do)】

スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)
直営地域集合住宅及び周辺地域の委託の拡大	○	—	—
財政効果額〔千円〕	26,099	—	—
人的効果	正規職員8人の削減	—	—

【これまでの取組内容（Do）】

取組内容	【平成 29 年度】 4月 一般家庭ごみ収集委託地域の拡大 8,654 世帯（委託拡大分）委託率 55%
------	---

【取組に対する評価（Check）】

評価	委託率 55%を達成するとともに、災害時においては、迅速な廃棄物の収集及び効率的なごみ収集・運搬を実施することができた。
----	--



【今後の方向性（Innovation）】

今後の方向性	今後も委託率 55%を維持し、災害時の廃棄物への対応や市民サービス維持向上を図るため、継続して効果的なごみ収集・運搬体制を検討する。
--------	--

[経営改革／行政運営の最適化]

項目番号 20

【計画（Plan）】

取組項目	臨時ごみ収集運搬等業務の委託	所管部局	環境部
事業の目的・概要	業務の効率化と市民サービス向上のため、臨時ごみ収集運搬業務を委託する。		
取組期間	令和元年度（平成31年度）～		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）
委託に向けた協議			
臨時ごみ収集運搬等業務の委託			
財政効果額〔千円〕（見込み）	—	—	—
人的効果（見込み）	—	—	正規職員4人の削減
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>回収件数の増加</li> <li>人員の削減</li> <li>経費の削減</li> </ul>		

【取組実績（Do）】

スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）
委託に向けた協議	—	○	—
臨時ごみ収集運搬等業務の委託	—	—	—
財政効果額〔千円〕	—	—	—
人的効果	—	—	

【これまでの取組内容（Do）】

取組内容	<p>【平成 29 年度】 収集予約や料金徴収の方法等についての課題の抽出</p> <p>【平成 30 年度】 申込み方法、料金収受方法、引取時の対応など様々な観点で検討したが、市民サービスの低下につながるおそれがあることから、令和元年度（平成 31 年度）の導入を見送り（収集体制の構築を踏まえ、改めて検討）</p>
------	---

【取組に対する評価（Check）】

評価	<p>市民サービスの維持及び向上と高齢者へのニーズ等に対応するとともに、収集職員を削減し業務の効率化を図った。</p> <p>平成 30 年度の災害では、通常の一般家庭ごみ収集後、収集体制を構築し正規職員で災害ごみを収集した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪北部地震（収集件数 155 件 持込件数 241 件 / 281.8 トン）</li> <li>・台風 21 号（収集件数 710 件 持込件数 716 件 / 1,815.2 トン）</li> </ul>
----	---



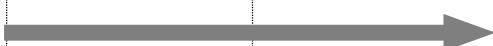
【今後の方向性（Innovation）】

今後の方向性	<p>料金の徴収方法や災害時における収集体制の整備など様々な課題があるため、引き続き効率的な業務体制の検討を行う。</p>
--------	---

[経営改革／行政運営の最適化]

項目番号 21

【計画 (Plan)】

取組項目	可燃ごみの減量及び効率的なリサイクルの推進	所管部局	環境部
事業の目的・概要	一般廃棄物処理基本計画に掲げている焼却処理量の目標値（年間約47,000トン）とするため、生ごみの水切り啓発や古紙類の資源ごみの更なる分別排出の協力を求め、市民1人1日当たりの排出ごみ量の減量を推進する。		
取組期間	平成29年度～		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)
ごみの減量施策の実施			
(仮称)エコポイント事業の実施			
小型家電リサイクルの推進 〔平成29年度追加〕			
財政効果額〔千円〕(見込み)	8,250	4,861 〔平成29年度更新〕	5,720 〔平成29年度更新〕
人的効果(見込み)	—	—	—
期待する効果	・ごみ焼却量と処理経費の削減		

【取組実績 (Do)】

スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)
ごみの減量施策の実施	○	○	○
(仮称)エコポイント事業の実施	—(※1)	—	—
小型家電リサイクルの推進 〔平成29年度追加〕	—	○	○
財政効果額〔千円〕	4,352	—(※2)	5,396
人的効果	—	—	—

※1及び2の説明は、「取組内容」欄に記載

【これまでの取組内容（Do）】

取組内容	<p>【平成 29 年度】</p> <p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ減量施策の実施</li> <li>・ごみ減量プロジェクトの推進（水切り・雑紙・食品ロス）</li> </ul> <p>（※1）「（仮称）エコポイント事業の実施」については、ごみへの関心や減量意識を多くの市民に持ってもらい、ごみ減量に取り組んでいただくための制度として考案したが、既にごみ減量に積極的に取り組んでいる市民にとっては、新たな減量の取組とならないことから不実施とし、代わりに「小型家電リサイクルの推進」を実施することとした。</p> <p>【平成 30 年度】</p> <p>5月 フードドライブ（事業者・職員）の実施</p> <p>7月 小型家電の回収ボックスを設置</p> <p>10月 落葉の再資源化</p> <p>（※2）平成 30 年度は地震や台風災害に伴う焼却ごみ量が増加したため、効果額が発生しなかった。</p> <p>【令和元年度（平成 31 年度）】</p> <p>5月 フードドライブ（市民・事業者・職員）の実施</p> <p>5月 小型充電式電池の回収ボックスを設置</p>
------	---

【取組に対する評価（Check）】

評価	<p>一般廃棄物処理基本計画に掲げている「焼却処理量及び市民1人1日当たりの排出ごみ量」は、目標値に達成していないものの、ごみ減量プロジェクトの推進等により、平成 29 年度から令和元年度までの3年間で、ごみの焼却処理量を約 740 トン減量した。</p>
----	--

【今後の方向性（Innovation）】

今後の方向性	<p>引き続き、市民・事業者・行政が一体となったごみ減量と効果的なりサイクルを推進するとともに、令和2年度に策定する 10 年間の長期計画である「一般廃棄物処理基本計画」に基づいた施策の推進を図る。</p>
--------	---

[経営改革／行政運営の最適化]

項目番号 22

【計画（Plan）】

取組項目	臨時（持込み）ごみ受付業務の委託	所管部局	環境部
事業の目的・概要	平成 30 年度から稼働する新ごみ処理施設内に臨時（持込み）ごみの受付業務に関連する設備が整備されることに伴い、業務の効率化と市民サービスの向上を図るため、新施設の運転管理業務に臨時（持込み）ごみの受付業務を含めて委託するとともに、土曜・日曜の持込みごみの受入れを実施する。		
取組期間	平成 30 年度～		
スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)
臨時（持込み）ごみ受付業務の委託		➡	
財政効果額〔千円〕（見込み）	—	—	—
人的効果（見込み）	—	正規職員 1 人、再任用職員 1 人、アルバイト 3 人の削減	—
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民サービスの向上</li> <li>・人員の削減</li> </ul>		

【取組実績（Do）】

スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)
臨時（持込み）ごみ受付業務の委託	—	○	○
財政効果額〔千円〕	—	—	—
人的効果	—	正規職員 1 人、再任用職員 1 人、アルバイト 2 人の削減	—



【これまでの取組内容（Do）】

取組内容	<p>【平成 29 年度】 8月～9月 業務委託の一般競争入札の実施</p> <p>9月 平成 30 年 4 月以降の焼却施設維持管理運転業務に臨時（持込み） ごみの受付業務を包括して契約を締結</p> <p>【平成 30 年度】 4月 運転管理と臨時（持込み）ごみ受付業務の委託を開始</p> <p>【令和元年度（平成 31 年度）】 運転管理と臨時（持込み）ごみ受付業務の委託を継続</p>
------	---

【取組に対する評価（Check）】

評価	<p>臨時（持込み）ごみ受付業務を施設の運転管理業務委託で対応することにより、人員の削減を行うとともに、休日対応の拡大により市民の利便性向上を図った。</p>
----	---

【今後の方向性（Innovation）】

今後の方向性	<p>市民サービスの向上を図るため、廃棄物の削減についても考慮した上で、今後も引き続き取組を進める。</p>
--------	--

[経営改革／行政運営の最適化]

項目番号 23

【計画（Plan）】

取組項目	生活保護新システムの導入による就労支援の強化	所管部局	福祉部
事業の目的・概要	保護業務の効率化を図るため、現システムの更新に合わせて、ケースワーカーや就労自立支援員が行う生活保護受給者に対する就労支援が継続的・効果的に行えるよう、管理機能を付加するとともに、査察指導のサポートを強化する。		
取組期間	平成 30 年度～		
スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成31年度)
新システムの導入・運用		➡	
財政効果額〔千円〕（見込み）	—	22,368	22,368
人的効果（見込み）	—	—	—
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 適正な生活保護制度の運営</li> <li>・ 経費の削減</li> </ul>		

【取組実績（Do）】

スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成31年度)
新システムの導入・運用	—	○	○
財政効果額〔千円〕	—	5,097	28,182
人的効果	—	—	—

【これまでの取組内容（Do）】

取組内容	<p>【平成 30 年度】</p> <p>5月 生活保護システムの賃貸借契約を締結</p> <p>11月 ・テスト環境を整備しテスト利用開始 ・職員対象に操作説明会を実施</p> <p>12月 生活保護システムの本格導入・運用開始</p>
------	---

【取組に対する評価（Check）】

評価	<p>生活保護新システムを導入することで効率的にケースワーク業務を行うことや進捗状況の管理を行うことが可能となり、ケースワーカーや就労自立支援員が行う生活保護受給者に対する就労支援を継続的・効果的に行い、適正な生活保護制度の運営をすることができた。</p>
----	--

【今後の方向性（Innovation）】

今後の方向性	<p>生活保護新システムの活用を継続していく。 また、生活保護新システムの更なる効果的な活用方法の検討を行い、効率化を図っていく。</p>
--------	---

[経営改革／行政運営の最適化]

項目番号 24

【計画（Plan）】

取組項目	水道事業経営戦略及び下水道事業経営戦略の策定・推進	所管部局	上下水道局
事業の目的・概要	水道・下水道のライフラインを健全な形で次の世代へ確実に引き継いでいくため、経営戦略等の策定を通じ、財政マネジメントの向上を図る。		
取組期間	平成 29 年度～		
スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成31年度)
水道アセットマネジメント計画・下水道ストックマネジメント計画の策定	→		
経営戦略の策定			→
財政効果額〔千円〕（見込み）	—	—	—
人的効果（見込み）	—	—	—
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財政負担の平準化</li> <li>・ 経営基盤体制の強化</li> </ul>		

【取組実績（Do）】

スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成31年度)
水道アセットマネジメント計画・下水道ストックマネジメント計画の策定	○	○	—
経営戦略の策定	—	○	○
財政効果額〔千円〕	—	—	—
人的効果	—	—	—

【これまでの取組内容（Do）】

取組内容	<p>【平成 29 年度】 4月 水道アセットマネジメント計画・下水道ストックマネジメント計画の策定開始</p> <p>【平成 30 年度】 2月 ・水道アセットマネジメント計画・下水道ストックマネジメント計画の策定 ・水道事業経営戦略（簡易版）の策定</p> <p>【令和元年度】 3月 上下水道事業経営戦略の策定</p>
------	--

【取組に対する評価（Check）】

評価	<p>上下水道事業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画である「上下水道事業経営戦略」を策定した。水道アセットマネジメント、下水道ストックマネジメントに基づく中長期の投資・財政見通しを踏まえ、収支均衡を基本とする経営戦略を策定した。</p>
----	---

【今後の方向性（Innovation）】

今後の方向性	<p>今後、人口減少や節水型生活様式のより一層の進展により、上下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと考えられる。上下水道事業経営戦略については、PDCIサイクルに基づき、経営環境の変化を踏まえ適宜見直しを行うこととしており、今後も投資と財政のバランスを取りながら経営基盤の強化に努め、安定的な上下水道事業サービスを提供する。</p>
--------	---

[経営改革／行政運営の最適化]

項目番号 25

【計画（Plan）】

取組項目	小学校給食調理業務の委託の拡大	所管部局	学校教育部
事業の目的・概要	安全・安心な学校給食の提供及び将来にわたり安定した学校給食の管理運営を行うため、計画的に小学校給食調理業務の委託を拡大する。		
取組期間	平成 30 年度～		
スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成31年度)
小学校3校の給食調理業務の委託		→	
財政効果額〔千円〕（見込み）	—	22,661	—
人的効果（見込み）	—	正規職員6人、アルバイト6人の削減	—
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的・効果的な給食調理業務の運営</li> <li>・人員の削減</li> </ul>		

【取組実績（Do）】

スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成31年度)
小学校3校の給食調理業務の委託	—	○	—
財政効果額〔千円〕	—	17,225	—
人的効果	—	正規職員6人、アルバイト6人の削減	—

【これまでの取組内容（Do）】

取組内容	<p>【平成 29 年度】 10 月～12 月 制限付き一般競争入札の実施、業者決定</p> <p>【平成 30 年度】 4 月 調理業務委託の実施</p>
------	--

【取組に対する評価（Check）】

評価	<p>小学校給食調理業務委託計画において、学校給食調理員の正規職員数の推移は大きな要因の一つであり、推移については予定どおりである。令和元年度に委託化を予定していた小学校については、第四中学校区小中一貫校設置実施計画により見送ることになったが、平成 30 年度 3 校の委託校を含めた全委託校 15 校においては、引き続き他の直営校 9 校と同様に衛生管理の徹底を図り、安全安心な学校給食を提供することができた。</p>
----	--

【今後の方向性（Innovation）】

今後の方向性	<p>小学校給食調理業務委託計画を基に、引き続き、給食調理員の退職等の人員状況等を勘案し、計画的に実施していく。</p>
--------	--

[経営改革／行政運営の最適化]

項目番号 26

【計画 (Plan)】

取組項目	図書館運営での民間活力の活用	所管部局	社会教育部
事業の目的・概要	図書館サービスの維持・向上のため、中央図書館業務において民間活力を活用する。		
取組期間	令和元年度（平成31年度）～		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）
中央図書館業務における民間活力の活用			→
財政効果額〔千円〕（見込み）	—	—	—
人的効果（見込み）	—	—	—
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民サービスの向上</li> <li>・人員の削減</li> </ul>		

【取組実績 (Do)】

スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度（平成31年度）
中央図書館業務における民間活力の活用	—	—	※
財政効果額〔千円〕	—	—	—
人的効果	—	—	—

※ 大阪府北部地震の影響により中止



【これまでの取組内容（Do）】

取組内容	<p>【令和元（平成 31）年度】</p> <p>大阪府北部地震によって総合センターが閉館されたことから、平成 30 年度から公共施設の在り方調査特別委員会の数次にわたる報告書を受け、中央図書館を含む総合センター機能の再構築等検討を行ってきた。</p>
------	--

【取組に対する評価（Check）】

評価	<p>平成 30 年 6 月 18 日に発生した大阪府北部地震による総合センターの閉館や寝屋川市駅前新図書館機能を再構築するにあたり、中央図書館を含む窓口業務の委託化については現在検討を中止している。</p>
----	--

【今後の方向性（Innovation）】

今後の方向性	<p>公共交通の結節点である市駅前アドバンスねやがわ 1 号館で、図書館機能等を再構築していくとともに、現在の駅前図書館「キャレル」等を含め一定の整備が完了した後、図書全般にわたる窓口業務の運営形態について検討を行っていく。</p>
--------	--

[経営改革／行政運営の最適化]

項目番号 27

【計画 (Plan)】

取組項目	緑風園施設運転管理業務委託	所管部局	環境部
事業の目的・概要	緑風園における施設運転管理業務の効率化を図るため、施設運転管理業務を委託する。		
取組期間	平成 30 年度～		
スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)
運転管理業務の委託 〔平成 29 年度追加〕		→	
財政効果額〔千円〕(見込み)	—	1,069	—
人的効果(見込み)	—	正規職員 1 人、再任用職員 1 人、アルバイト 1 人の削減	—
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務体制の効率化</li> <li>・人員の削減</li> <li>・経費の削減</li> </ul>		

【取組実績 (Do)】

スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)
運転管理業務の委託 〔平成 29 年度追加〕	—	○	○
財政効果額〔千円〕	—	2,922	—
人的効果	—	正規職員 1 人、再任用職員 1 人、アルバイト 1 人の削減	—

【これまでの取組内容（Do）】

取組内容	<p>【平成 29 年度】</p> <p>5月 近隣市の民間委託の調査</p> <p>7月 契約手法の検討</p> <p>【平成 30 年度】</p> <p>4月 施設運転管理業務委託の実施</p> <p>【令和元年度（平成 31 年度）】</p> <p>4月 施設運転管理業務委託の継続実施</p>
------	--

【取組に対する評価（Check）】

評価	<p>し尿等（し尿及び浄化槽汚泥）の受入れから放流までの運転業務、各設備機器の保守点検などの管理業務を効率的に実施することができ、委託化に伴う人員削減により経費を削減することができた。</p>
----	--


【今後の方向性（Innovation）】

今後の方向性	<p>公共下水道の普及に伴い、し尿等の処理量は減少する傾向であるが、無くなることはないため、引き続き、業務体制の効率化とし尿等の適正処理を円滑に実施していく。</p>
--------	---

[経営改革／行政運営の最適化]

項目番号 28

【計画 (Plan)】

取組項目	水道メーター検針及び水道料金等徴収業務委託の見直し	所管部局	上下水道局
事業の目的・概要	それぞれで委託していた2つの業務を統合するとともに、委託を行う業務の範囲を拡大することで、受付時間の拡大など業務の更なる効率化を図る。		
取組期間	平成 29 年度～		
スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)
水道メーター検針業務及び水道料金等徴収業務委託の統合 〔平成 29 年度追加〕			
財政効果額〔千円〕(見込み)	—	4,109	—
人的効果(見込み)	—	正規職員 1 人の削減	—
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民サービスの向上</li> <li>・ 人員の削減</li> </ul>		

【取組実績 (Do)】

スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)
水道メーター検針業務及び水道料金等徴収業務委託の統合 〔平成 29 年度追加〕	○	○	○
財政効果額〔千円〕	—	4,026	—
人的効果	—	正規職員 1 人の削減	—

【これまでの取組内容（Do）】

取組内容	【平成 29 年度】 8月 指名競争入札の実施・業者決定 10月 業務委託開始
------	---

【取組に対する評価（Check）】

評価	水道メーター検針と水道料金等徴収業務の統合により、効率的な業務運営を行ったことで、人員削減と受付時間の拡大（月2回・21時まで）を実現できた。
----	---

【今後の方向性（Innovation）】

今後の方向性	今後、電話件数や来庁件数を精査する中で、引き続き、効率的・効果的な業務運営を図り、さらなる市民サービスの向上に努める。
--------	---

[経営改革／行政運営の最適化]

項目番号 29

【計画（Plan）】

取組項目	A I、R P A、I o T等の新技術 活用の検討		所管部局	経営企画部
事業の 目的・概要	A I、R P A、I o T分野の調査研究を行い、庁内のI C T化に係る施 策を推進する。			
取組期間	平成 30 年度～			
スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)	
全庁的な導入の検討 〔平成 30 年度追加〕			➡	
情報技術の導入に向けた実証実 験の検討・実施 〔平成 30 年度追加〕			➡	
財政効果額〔千円〕（見込み）	—	—	90,000※	
人的効果（見込み）	—	—	（正規職員 10 人分 の業務量※）	
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民サービスの向上</li> <li>・ 業務の効率化・最適化</li> <li>・ 人件費の抑制</li> </ul>			

※ 令和元年度（平成 31 年度）及び令和 2 年度の合計の財政効果額及び人的効果

【取組実績（Do）】

スケジュール	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)
全庁的な導入の検討 〔平成 30 年度追加〕	—	○	○
情報技術の導入に向けた実証実 験の検討・実施 〔平成 30 年度追加〕	—	○	○
財政効果額〔千円〕	—	—	0
人的効果	—	—	—

【これまでの取組内容（Do）】

取組内容	<p>【平成 30 年度】</p> <p>8 月 研修やセミナー等へ参加を行い AI、RPA、IoT 分野の調査研究を実施</p> <p>10 月 全庁的な導入の検討に向けた照会を実施</p> <p>3 月 IoT サービスの無線通信技術 LPWA の利活用を推進する取組について京セラコミュニケーションシステム株式会社と連携協定を締結</p> <p>【令和元年度（平成 31 年度）】</p> <p>10 月～ AI、RPA、IoT の活用について「ICT 戦略アドバイザー」の意見を聴取</p> <p>3 月 RPA に係る研修を開催</p>
------	---

【取組に対する評価（Check）】

評価	ICT 戦略アドバイザーに AI、RPA、IoT の業務への導入について意見を聴取し、また、職員への RPA に関する研修を実施することで、庁内意識の醸成を図った。
----	--

【今後の方向性（Innovation）】

今後の方向性	AI、RPA、IoT に関するヒアリングなどを通じて、新技術を活用できる業務を精査し、定型業務の自動化を進めることで企画立案等の業務に一層注力できる環境整備を図る。
--------	--

